事務事業名		電子自治体推進事業		☒ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																															
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進		☐ 単年度のみ		会計	款																														
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進		☒ 単年度繰返 (開始 15 年度～)		01	02																														
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	08																														
所属	部課名	総務部総務課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																															
	課長名	江刺 雄輝				A 政策事業 B 施設整備																															
	係名	ICT推進係	電話			0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等																														
	担当者	村上 暢啓	内線			136	E 一般(A～D以外)																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<p>国のe-Japan戦略に基づき、行政情報のインターネット公開・利用促進を図るべく、平成15年度から市役所内に基盤となる機器等及びホームページ作成管理等を中心としたシステムの導入を進めた。先に導入していた総合行政情報システムは、市役所内の業務を自動化することが目的であり、かつ、個人情報を取り扱うことからインターネットに接続することは考えておらず、それによりネットワーク体系を分けている。</p> <p>現在は、約420台の職員用パソコン、市内2施設に設置した5台の市民向け情報パソコン及びそのネットワークの維持管理、市ホームページの更新及び導入済システムの維持管理を行っている。</p> <p>平成23年度には職員情報端末の更新、平成28年度にLGWAN系とインターネット系のネットワークを分離し、平成30年度に情報系サーバ機器及び関連ソフトウェアの更新した。</p> <p>平成30年度にはグループウェア及びCMSを更新した。施設予約管理システムについては、サーバ等機器のみ更新した。</p> <p>さらに、令和元年度には、職員情報端末及び市民公開端末を更新した。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>(千円)</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				総投入量	国庫支出金		(千円)	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	国庫支出金																																				
(千円)	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
	事業費計(A)	0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
通常の維持管理のほか、職員情報端末及び市民公開端末をを更新した。		ア	稼働している業務数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
通常の維持管理のほか、財務会計システムを改修する。また、仮想ブラウザにおけるインターネット環境の改善に取り組む。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		カ	当市の人口
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
インターネットを通じて、市民にいつでも行政サービスを利用してもらえるようにする。		名称	
		単位	
		サ	市ホームページアクセス件数
		シ	電子申請件数(図書館貸出申請含む)
		ス	インターネットによる施設予約システム利用件数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
計画的に質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	19,797	15,654	15,189	16,144	15,461	66,022
		一般財源	千円	43,980	79,530	50,356	57,538	90,738	54,962
	事業費計(A)		千円	63,777	95,184	65,545	73,682	106,199	120,984
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	2,000	2,500	2,000	2,500	2,000	2,000
		人件費計(B)	千円	8,000	10,000	8,000	10,000	8,000	8,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	71,777	105,184	73,545	83,682	114,199
⑤ 活動指標		ア	業務	6	6	6	6	6	
⑥ 対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	
⑦ 成果指標		サ	件	513,956	584,187	552,206	486,523	239,659	
		シ	件	4,085	5,445	5,289	24,293	27,254	
		ス	件	7,461	7,955	7,881	7,333	8,517	

事務事業ID	0349	事務事業名	電子自治体推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成13年に発表された国のe-Japan戦略により、市役所内部の電子化、行政情報のインターネットを通じた公開及び利用促進を重点的に推進することとなり、平成15年度から機器及びシステムの導入を図った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
e-Japan戦略は2005年度で終了し、2006年度からはu-Japan戦略がスタートすることとなった。
インターネット利用者数は増加し、情報通信行政に対する重要度が高まっている。
平成28年度において、セキュリティ強化対策として、LGWAN系とインターネット系のネットワークを分離した。
また、平成30年度に、グループウェア及びCMSをリプレースした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
ネットワーク分離によるインターネット系の使用方法については、昨年と比較して職員からの問合せが減少したが、未だにネットワークの遅延等に対する苦情は寄せられている。グループウェア及びCMS等のシステムについて、使用方法の問合せが職員から寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 電子自治体の構築により、行政サービスの向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 電子化している業務は、市が管理する施設等の管理・予約業務、市議会の議事録公開、市立図書館の蔵書状況検索及び貸出予約等であり、市が行う必然性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 インターネットを介して市民と市職員の間で情報の受発信をするために取り組んでいる事業であり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 新しいシステムの導入以外にも、ホームページ公開内容の充実や地理情報システムの拡充、図書館の貸出予約の開始等、サービスを充実させることにより、利用者は増大すると見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 これまでに提供したサービスを停止することは、行政サービスの後退であり、市民の理解を得られないほか、国の方針にも合致しないこととなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現行システムにおいては、カスタマイズ抑制や再リースを行っていることから削減の余地はないが、費用削減効果を実証されてきているクラウド技術の活用による他市町村とのシステムの共同利用(自治体クラウド)等を進めることにより、事業費を削減できる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 これ以上の人員削減は困難である。 また、取り扱うデータの重要度等から、外部委託も困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 本事業で導入したシステムで提供するのは、申請及び情報閲覧の電子化であり、受益者の負担は、実際に施設や設備を利用した場合にいただくことになる。システム利用段階で利用者に負担を求めることは困難である。 また、市議会の議事録等の情報提供は自治体の業務であり、一般会計からの支出は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持			×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 システム更新時には、原則クラウドサービス型とし、維持管理経費の低減を図る。 また、国のデジタル化に向けた取組を参考としながら、窓口のデジタル化やスマートフォン等を活用したオンラインでの事前申請などのICT技術を活用し、住民の利便性向上に努める。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>システムの維持管理は適切に行われているが、デジタルガバメントへの移行や行政事務のDX化への対応は、立ち遅れていると言わざるを得ない。今後、当該事業と事務改善、行政改革との有機的な連携により、行政のICT化を一層加速させる必要がある。そのため、ICTに精通した専門人材の確保が不可欠である。</p>